

**第67回  
定時株主総会**

---

**招集ご通知**

**株式会社パスコ**

証券コード：9232

## 目 次

第67回定時株主総会招集ご通知	1	7. 当社グループの状況に関する重要な事項	14
[添付書類]		連結貸借対照表	15
第67期事業報告	3	連結損益計算書	16
1. 当社グループの現況に関する事項	3	連結株主資本等変動計算書	17
1-1 事業の経過及びその成果	3	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)	19
1-2 資金調達等についての状況	6	貸借対照表	20
1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況	7	損益計算書	21
1-4 対処すべき課題	7	株主資本等変動計算書	22
1-5 主要な事業内容	8	会計監査人の監査報告書(謄本)	24
1-6 主要な事業所及び使用人の状況	8	監査役会の監査報告書(謄本)	25
1-7 重要な親会社及び子会社の状況	9	[株主総会参考書類]	
1-8 主要な借入先及び借入額	10	議案及び参考事項	26
2. 株式に関する事項	10		
2-1 上位10名の株主の状況	10		
2-2 その他株式に関する重要な事項	11		
3. 新株予約権に関する事項	11		
4. 会社役員に関する事項	11		
4-1 取締役及び監査役の氏名等	11		
4-2 取締役及び監査役の報酬等の総額	12		
4-3 社外役員の重要な兼職の状況等	12		
4-4 各社外役員の主な活動状況	13		
4-5 責任限定契約に関する事項	13		
4-6 社外役員の報酬等の総額	13		
5. 会計監査人に関する事項	14		
5-1 氏名又は名称	14		
5-2 会計監査人に対する報酬等の額	14		
5-3 解任又は不再任の決定の方針	14		
6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項	14		

(証券コード 9232)  
2015年6月5日

株 主 各 位

東京都目黒区東山1丁目1番2号

**株式会社パスコ**

代表取締役社長 目 崎 祐 史

## 第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので26頁からの株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2015年6月23日（火曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年6月24日（水曜日）午前10時  
(受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。)
2. 場 所 東京都目黒区下目黒1-8-1  
目黒雅叙園 2階 華うたげ  
(巻末のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  - 1 第67期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2 第67期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

## 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

### 4. その他の株主総会招集に関する決定事項

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。(なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として委任する場合には限られます。)

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎お土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第18条の規定に基づき、当社のホームページに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに記載いたしますのでご了承ください。

当社ホームページ <http://www.pasco.co.jp>

## [添付書類]

# 第67期事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### 1-1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで：以下「当期」）の我が国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げや年度後半の円安による物価上昇の影響で個人消費が落ち込み、不透明感のある中で推移しました。

#### <事業環境の概観>

パスコグループの事業領域である国内部門の公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しています。これに伴い、地方公営企業法、土砂災害防止法、水防法などの法改正や新宇宙基本計画の策定が進み、事業環境も大きく変化しております。また、国内部門の民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しており、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報ニーズが存在する事業環境となっております。

#### <事業環境に対する当社事業の概観>

このような事業環境の中、パスコグループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、高度な情報収集能力と解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

#### <当期の具体的な活動>

具体的には、移動計測車両（MMS：モバイルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しているほか、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS（先進運転支援システム）向けの道路基盤情報の構築にも着手し、道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおります。また、Airbus Defence and Space社のジオ・インテリジェンス部門が有する全プロダクトの日本国内における総代理店契約を締結し、取り扱い衛星の拡充を図り、全世界での人工衛星の活用を推進しております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進しており、既に約270の団体に導入していただいております。このほか、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の提供も開始しております。

中東、アフリカ地域では、国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。東南アジアでは台風、地震などの自然災害への対応や、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

#### <当期の経営成績>

当期の受注高は前期比1,427百万円減少（同2.5%減）の55,521百万円、売上高は前期比1,850百万円減少（同3.4%減）の52,964百万円、受注残高は前期比2,189百万円増加（同11.7%増）の20,900百万円となりました。

利益面につきましては、事業基盤整備に向けた新技術の導入や開発を積極的に進めたほか、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど

品質向上並びにコスト削減に努めてまいりましたが、公共部門で計測・撮影関連業務やシステム受託開発業務が減少したことや、海外部門で国土基盤図作成業務等の大型プロジェクトが一巡し業務量が減少したこと、および一部の子会社において受注時期が遅れたことによる稼働不足の影響などがありました。これにより売上原価率は76.7%（前期比2.9ポイント上昇）となり、売上総利益は前期比14.0%減の12,344百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期より23百万円減少し、2,254百万円の営業利益（前期4,242百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、前期比で為替の影響により為替差益が83百万円増加したことや、受取賃貸料が38百万円増加したこと、および前連結会計年度末に連結子会社から持分法適用会社へ移行したBASE AEROFOTOGRAFE TRIA E PROJETOS S.A.（以下BASE社）への金銭債権などに対する貸倒引当金365百万円を計上していたことから貸倒引当金繰入額が353百万円減少し、2,336百万円の経常利益（前期3,828百万円の経常利益）となりました。

当期純損益は、特別損失に固定資産の減損損失154百万円を計上し、法人税等942百万円や少数株主利益69百万円の計上により1,141百万円の純利益（前期1,867百万円の純利益）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当期の受注高は、公共部門は、道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測・撮影関連業務の発注量が減少したこと、および衛星関連のシステム受託開発業務が減少したことから前期比4,511百万円減少（同10.2%減）の39,916百万円、民間部門は、航空測量データや自社開発等のコンテンツ販売、および商圈分析サービスや事業継続計画（BCP）サービスが好調で前期比566百万円増加（同10.5%増）の5,951百万円となり、国内部門合計では前期比3,944百万円減少（同7.9%減）の45,868百万円となりました。国内部門売上高は前期比460百万円減少（同1.0%減）の47,567百万円、受注残高は前期比1,699百万円減少（同10.6%減）の14,276百万円となりました。

### <海外部門>

当期の受注高は、Aerodata International Surveys BVBA（以下Aerodata社）でアフリカ地域での受注や、FM-International Oy（以下FINNMAP社）で中東地域の受注、およびKeystone Aerial Surveys, Inc.（以下Keystone社）で農業関連の受注が堅調であったことから前期比2,517百万円増加（同35.3%増）の9,653百万円となりました。売上高は、Keystone社で当期受注の農業関連等の航空撮影業務が進捗したことにより前期比460百万円増加（同38.2%増）したものの、当社の海外部門で航空機故障により撮影が遅れたことや、Aerodata社とFINNMAP社において受注時期の遅れによる稼働不足の影響があったこと、および前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ移行したBASE社の影響により、海外部門合計では前期比1,390百万円減少（同20.5%減）の5,397百万円、受注残高は前期比3,888百万円増加（同142.1%増）の6,624百万円となりました。

## 1-2 資金調達等についての状況

### ①資金調達

パスコグループの資金調達は当社が行っております。「1-8 主要な借入先及び借入額」を参照願います。

### ②設備投資

当事業年度において継続中の主な設備の新設は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 会社名<br>事業所名     | 所在地        | 設備の内容                | 投資予定金額 |       | 資金<br>調達<br>方法 | 着手及び完了年月 |         |
|-----------------|------------|----------------------|--------|-------|----------------|----------|---------|
|                 |            |                      | 総額     | 既支払額  |                | 着手       | 完了      |
| (株)パスコ<br>衛星事業部 | 北海道<br>千歳市 | 地上局統合<br>システム        | 1,244  | 1,244 | 借入金            | 平成23年1月  | 平成27年9月 |
| (株)パスコ<br>衛星事業部 | 東京都<br>中野区 | 衛星情報サービス<br>(基盤システム) | 1,126  | 958   | 借入金            | 平成25年8月  | 平成27年9月 |



### 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 第64期<br>(平成24年3月期) | 第65期<br>(平成25年3月期) | 第66期<br>(平成26年3月期) | 第67期<br>(平成27年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受 注 高      | 48,543             | 50,433             | 56,948             | 55,521                          |
| 売 上 高      | 50,387             | 51,317             | 54,815             | 52,964                          |
| 経 常 利 益    | 3,559              | 3,634              | 3,828              | 2,336                           |
| 当 期 純 利 益  | 1,121              | 1,467              | 1,867              | 1,141                           |
| 1株当たり当期純利益 | 15円51銭             | 20円30銭             | 25円85銭             | 15円81銭                          |
| 総 資 産      | 64,286             | 64,920             | 70,149             | 68,783                          |
| 純 資 産      | 12,410             | 13,754             | 16,052             | 17,190                          |

### 1-4 対処すべき課題

パスコグループは、全てのグループ社員が法令を遵守する事を目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

パスコグループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目毎の生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

## 1-5 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

パスコグループは国内部門及び海外部門からなる空間情報サービス事業（単一事業）を行っております。

（「1-1 事業の経過及びその成果」をご参照ください。）

当社の取得免許等

| 名 称               | 登録番号                 | 名 称       | 登録番号             |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------|
| 測量業者              | 第(14)-56号            | 建設コンサルタント | 建26第1155号        |
| 地質調査業者            | 質24第24号              | 補償コンサルタント | 補26第688号         |
| 一級建築士事務所          | 東京都 他3府県             | 計量証明事業者   | 東京都知事 3件         |
| 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 | 2003-3-1137          | 不動産鑑定業者   | 東京都知事登録(1)第2493号 |
| 特定建設業             | 国土交通大臣許可(特-24)第8960号 | 特定労働者派遣事業 | 特13-301314       |

## 1-6 主要な事業所及び使用人の状況（平成27年3月31日現在）

### ①使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,691名 | 73名増加  | 40.5歳 | 10.2年  |

### ②主要な事業所

|       |                          |                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 社                      | 東京都目黒区                                                                                                                                                                                             |
|       | 事 業 部                    | 中央（東京都）、東日本（東京都）、関西（大阪府）、東北（宮城県）、中部（愛知県）、中四国（広島県）、九州（福岡県）、システム（東京都）、国際統括（神奈川県）、衛星（東京都）、環境文化（東京都）                                                                                                   |
|       | 支 店                      | 札幌、青森、盛岡、秋田、仙台、山形、福島、茨城（水戸市）、栃木（宇都宮市）、群馬（高崎市）、新潟、長野、山梨（甲府市）、東京（目黒区）、千葉、さいたま、横浜、静岡、名古屋、岐阜、三重（津市）、富山、石川（金沢市）、大阪、神戸、福井、滋賀（大津市）、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川（高松市）、徳島、愛媛（松山市）、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（浦添市） |
| 子 会 社 | 「1-7 ② 子会社の状況」を参照してください。 |                                                                                                                                                                                                    |

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

| 名称      | 住所         | 資本金           | 当社への<br>出資比率 | 主要な事業内容 | 関係内容                                      |
|---------|------------|---------------|--------------|---------|-------------------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都<br>渋谷区 | 百万円<br>66,377 | %<br>69.8    | 警備サービス業 | システム開発の受託<br>等<br>親会社からの役員の<br>兼任等 有 (5名) |

### ②子会社の状況

| 会社名                                    | 所在地              | 資本金           | 出資比率       | 主要な<br>事業内容 |
|----------------------------------------|------------------|---------------|------------|-------------|
| ㈱PASCO SPACE MAPPING<br>TECHNOLOGY     | 沖 縄 県            | 25 百万円        | %<br>100.0 | 衛星情報処理      |
| ㈱G I S北海道                              | 北 海 道            | 190 百万円       | 100.0      | 測量・計測       |
| ㈱G I S関東                               | 埼 玉 県            | 40 百万円        | 78.0       | 測量・計測       |
| ㈱G I S関西                               | 大 阪 府            | 99 百万円        | 100.0      | 測量・計測       |
| 東日本総合計画㈱                               | 東 京 都            | 200 百万円       | 100.0      | 測量・計測       |
| FM-International Oy                    | フィンランド<br>共 和 国  | 10,994 千ユーロ   | 100.0      | 測量・計測       |
| Aerodata International<br>Surveys BVBA | ベルギー王国           | 86 千ユーロ       | 100.0      | 測量・計測       |
| PASCO Europe B.V.                      | オランダ王国           | 4,000 千ユーロ    | 100.0      | 測量・計測       |
| Keystone Aerial<br>Surveys, Inc.       | ア メ リ カ<br>合 衆 国 | 570 ドル        | 100.0      | 測量・計測       |
| PT. Nusantara Secom<br>InfoTech        | インドネシア<br>共 和 国  | 3,304 千ドル     | 51.0       | 情報処理        |
| PASCO (Thailand)<br>Co., Ltd.          | タ イ 王 国          | 129 百万<br>バーツ | 100.0      | 情報処理        |

(注) 上記11社の他、子会社14社があります。

## 1-8 主要な借入先及び借入額 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借 入 先                     | 借 入 残 高 |
|---------------------------|---------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 2,500   |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,800   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,000   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 700     |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行           | 550     |
| セ コ ム 株 式 会 社             | 15,000  |
| セ コ ム ク レ ジ ッ ト 株 式 会 社   | 18,000  |

## 2. 株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

### 2-1 上位10名の株主の状況

| 株 主 名                    | 持 株 数        | 持 株 比 率   | 備 考                                       |
|--------------------------|--------------|-----------|-------------------------------------------|
| セコム株式会社                  | 千株<br>51,584 | %<br>71.3 | [1-7 ①親会社の状況]に記載のとおり、セコム株式会社は当社の親会社であります。 |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 1,269        | 1.8       |                                           |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社   | 1,119        | 1.5       |                                           |
| 株式会社東京放送<br>ホールディングス     | 750          | 1.0       |                                           |
| 三菱電機株式会社                 | 557          | 0.8       |                                           |
| パスコ社員持株会                 | 523          | 0.7       |                                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社            | 451          | 0.6       |                                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行            | 432          | 0.6       |                                           |
| 山内正義                     | 378          | 0.5       |                                           |
| CBLDN KIA FUND 136       | 374          | 0.5       |                                           |

(注) 上記持株比率の算定は、自己株式控除後の発行済株式総数によっております。

## 2-2 その他株式に関する重要な事項

- ①発行可能株式総数 200,030,995株  
②発行済株式の総数 73,851,334株 (うち自己株式1,530,203株)  
③当事業年度末の株主数 9,325名

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名  | 担当及び職名      | 重要な兼職の状況 |
|---------|------|-------------|----------|
| 取締役会長   | 佐藤興一 |             |          |
| 代表取締役社長 | 目崎祐史 |             |          |
| 取締役     | 植本輝紀 | 新事業開発部長     |          |
| 取締役     | 岩舘隆  | 事業推進本部長     |          |
| 取締役     | 安住修二 | 環境文化事業部長    |          |
| 取締役     | 笹川正  | 海外担当、衛星事業部長 |          |
| 取締役     | 島村秀樹 | 中央事業部長      |          |
| 取締役     | 伊東秀夫 | システム事業部長    |          |
| 取締役     | 重盛政志 | 経営管理部長      |          |
| 取締役     | 平尾公孝 | 技術統括本部長     |          |
| 取締役     | 高山俊  | 関西事業部長      |          |
| 取締役     | 城戸一彰 |             |          |
| 常勤監査役   | 藤原常恵 |             |          |
| 監査役     | 笠松重保 |             |          |
| 監査役     | 加藤幸司 |             |          |

- (注) 1. 平成26年6月24日開催の第66回定時株主総会において、佐藤興一氏、城戸一彰氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。  
2. 平成26年6月24日開催の第66回定時株主総会において、藤原常恵氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。  
3. 常勤監査役 藤原常恵氏は、長年に亘り当社の経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 監査役 荒田直行氏は、平成26年6月24日開催の第66回定時株主総会最終の時をもって、監査役を辞任いたしました。  
5. 取締役 城戸一彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6. 取締役 城戸一彰氏の兼職は、「4-3 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
7. 取締役 城戸一彰氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 監査役 笠松重保および加藤幸司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
9. 監査役 加藤幸司氏の兼職は、「4-3 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
10. 監査役 笠松重保氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
11. 取締役 笹川正氏は、平成27年4月1日より新規事業担当となっております。

#### 4-2 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人数 (名) | 報酬等の額 (百万円) | 摘 要 |
|-------|----------|-------------|-----|
| 取 締 役 | 12       | 58          |     |
| 監 査 役 | 3        | 13          |     |
| 計     | 15       | 72          |     |

- (注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、106百万円を支給しております。
2. 上記の他、監査役1名は無報酬であります。

#### [社外役員に関する事項]

#### 4-3 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分    | 氏名      | 兼職先会社名      | 兼職の内容    | 関係            |
|-------|---------|-------------|----------|---------------|
| 社外取締役 | 城 戸 一 彰 | 三菱アルミニウム(株) | 社外監査役    |               |
| 社外監査役 | 加 藤 幸 司 | セコム(株)      | 理事経営監理室長 | 親会社           |
|       |         | セコム損害保険(株)  | 社外監査役    | 親会社の子会社       |
|       |         | 東洋テック(株)    | 監査役      | 親会社の持分法適用関連会社 |

#### 4-4 各社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動内容                                                                                                                                                         |
|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 城戸一彰 | 当事業年度開催の取締役会（16回）のうち、6月24日就任後に開催された取締役会（12回）全てに出席しております。同氏は、経営者としての経験や金融機関で国際関係等に深く携わった経験と高い見識に基づき、毎回の取締役会において、積極的に助言や提言、意見表明を行いました。                           |
| 監査役 | 笠松重保 | 当事業年度開催の取締役会（16回）、監査役会（12回）のうち、全ての取締役会、全ての監査役会に出席しております。同氏は経営の経験を踏まえた公正な意見表明を行いました。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。                            |
| 監査役 | 加藤幸司 | 当事業年度開催の取締役会（16回）、監査役会（12回）のうち、取締役会に15回、全ての監査役会に出席しております。同氏は親会社セコム(株)の理事経営監理室長であり、グループ経営の観点から必要な場合は意見を述べております。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。 |

#### 4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役全員ならびに社外監査役全員との間で責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役の責任限定契約

社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結しております。

- ・社外監査役の責任限定契約

社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 4-6 社外役員の報酬等の総額

| 区分           | 支給人数<br>(名) | 報酬等の額<br>(百万円) | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等<br>(百万円) |
|--------------|-------------|----------------|---------------------------------|
| 社外役員の報酬等の総額等 | 2           | 6              | —                               |

## 5. 会計監査人に関する事項

### 5-1 氏名又は名称

監 査 法 人 名 有限責任 あずさ監査法人

### 5-2 会計監査人に対する報酬等の額

|                                        |        |
|----------------------------------------|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 111百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額       | 111百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人が継続してその職務を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、不再任の決定を行う方針であります。

## 6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 当社グループの状況に関する重要な事項

該当事項はありません。



# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>44,123,870</b> | <b>流動負債</b>        | <b>32,451,563</b> |
| 現金及び預金          | 8,546,525         | 支払手形及び買掛金          | 4,217,296         |
| 受取手形及び売掛金       | 31,968,587        | 短期借入金              | 21,891,672        |
| 仕掛品             | 246,114           | 1年内返済予定の長期借入金      | 29,205            |
| その他のたな卸資産       | 186,561           | リース債務              | 39,287            |
| 繰延税金資産          | 358,928           | 未払法人税等             | 127,021           |
| その他             | 3,180,389         | 前受金                | 1,738,361         |
| 貸倒引当金           | △ 363,236         | 賞与引当金              | 499,363           |
|                 |                   | 役員賞与引当金            | 12,500            |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,659,628</b> | 工事損失引当金            | 390,459           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,399,981</b> | その他の               | 3,506,393         |
| 建物及び構築物         | 2,707,054         | <b>固定負債</b>        | <b>19,141,875</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 3,678,585         | 長期借入金              | 18,120,881        |
| 工具、器具及び備品       | 2,246,409         | リース債務              | 21,262            |
| 土地              | 5,357,000         | 長期未払金              | 32,044            |
| リース資産           | 100,278           | 繰延税金負債             | 568,205           |
| 建設仮勘定           | 310,652           | 退職給付に係る負債          | 252,489           |
|                 |                   | その他の               | 146,991           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,650,753</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>51,593,438</b> |
| のれん             | 131,117           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| ソフトウェア          | 3,474,720         | <b>株主資本</b>        | <b>15,129,595</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 2,759,316         | 資本金                | 8,758,481         |
| リース資産           | 15,613            | 利益剰余金              | 6,900,535         |
| その他             | 269,984           | 自己株                | △ 529,421         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,608,893</b>  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,664,903</b>  |
| 投資有価証券          | 1,609,454         | その他有価証券評価差額金       | 337,047           |
| 退職給付に係る資産       | 350,381           | 為替換算調整勘定           | 941,730           |
| 破産更生債権等         | 173,284           | 退職給付に係る調整累計額       | 386,125           |
| その他             | 2,001,870         |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △ 526,096         | <b>少数株主持分</b>      | <b>395,562</b>    |
|                 |                   |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>68,783,499</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>17,190,060</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>68,783,499</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                                |         | 金 | 額                 |
|------------------------------------|---------|---|-------------------|
| 売 上                                | 高 価     |   | 52,964,525        |
| 売 上                                | 原 価     |   | 40,620,104        |
| <b>売 上 総 利 益</b>                   |         |   | <b>12,344,421</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                |         |   | 10,089,426        |
| <b>営 業 利 益</b>                     |         |   | <b>2,254,994</b>  |
| 営 業 外 収 益                          |         |   |                   |
| 受 取 利 息                            | 51,739  |   |                   |
| 受 取 配 当 金                          | 24,790  |   |                   |
| 受 取 賃 貸 料                          | 166,110 |   |                   |
| 為 替 差 益                            | 116,561 |   |                   |
| 雑 収 入                              | 89,322  |   | 448,524           |
| 営 業 外 費 用                          |         |   |                   |
| 支 払 利 息                            | 197,627 |   |                   |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失                | 8,532   |   |                   |
| 賃 貸 費 用                            | 88,163  |   |                   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                    | 12,084  |   |                   |
| 貸 倒 損 失                            | 5,350   |   |                   |
| 雑 支 出                              | 55,693  |   | 367,451           |
| <b>経 常 利 益</b>                     |         |   | <b>2,336,066</b>  |
| 特 別 利 益                            |         |   |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益                      | 24,911  |   |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                  | 11,347  |   | 36,258            |
| 特 別 損 失                            |         |   |                   |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 失                  | 41,336  |   |                   |
| 減 損 損 失                            | 154,088 |   |                   |
| 特 別 退 職 金                          | 22,810  |   | 218,236           |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       |         |   | <b>2,154,089</b>  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税            | 835,073 |   |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額                      | 107,324 |   | 942,398           |
| <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |         |   | <b>1,211,691</b>  |
| 少 数 株 主 利 益                        |         |   | 69,949            |
| <b>当 期 純 利 益</b>                   |         |   | <b>1,141,741</b>  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 8,758,481 | 388,801   | 6,055,398 | △ 517,384 | 14,685,296 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | △ 388,801 | 382,944   |           | △ 5,856    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 8,758,481 | —         | 6,438,343 | △ 517,384 | 14,679,440 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |           |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △ 650,329 |           | △ 650,329  |
| 当 期 純 利 益           |           |           | 1,141,741 |           | 1,141,741  |
| 自己株式の取得             |           |           |           | △ 13,165  | △ 13,165   |
| 自己株式の処分             |           | 269       |           | 1,128     | 1,397      |
| 少数株主との取引に係る親会社の持分変動 |           | △ 29,488  |           |           | △ 29,488   |
| 資本剰余金の負の残高の振替       |           | 29,219    | △ 29,219  |           | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |           |            |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 462,191   | △ 12,036  | 450,154    |
| 当 期 末 残 高           | 8,758,481 | —         | 6,900,535 | △ 529,421 | 15,129,595 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額          |              |                      |                       | 少数株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |            |
| 当 期 首 残 高               | 101,570              | 586,374      | 59,943               | 747,888               | 618,983    | 16,052,168 |
| 会計方針の変更<br>による累積的影響額    |                      |              |                      |                       |            | △ 5,856    |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高   | 101,570              | 586,374      | 59,943               | 747,888               | 618,983    | 16,046,312 |
| 当 期 変 動 額               |                      |              |                      |                       |            |            |
| 剰余金の配当                  |                      |              |                      |                       |            | △ 650,329  |
| 当 期 純 利 益               |                      |              |                      |                       |            | 1,141,741  |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                      |                       |            | △ 13,165   |
| 自己株式の処分                 |                      |              |                      |                       |            | 1,397      |
| 少数株主との取引に係る<br>親会社の持分変動 |                      |              |                      |                       |            | △ 29,488   |
| 資本剰余金の<br>負の残高の振替       |                      |              |                      |                       |            | —          |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 235,477              | 355,355      | 326,181              | 917,014               | △ 223,420  | 693,593    |
| 当期変動額合計                 | 235,477              | 355,355      | 326,181              | 917,014               | △ 223,420  | 1,143,748  |
| 当 期 末 残 高               | 337,047              | 941,730      | 386,125              | 1,664,903             | 395,562    | 17,190,060 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 幸 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>37,024,405</b> | <b>流動負債</b>     | <b>30,187,735</b> |
| 現金及び預金        | 5,140,672         | 買掛金             | 3,701,520         |
| 受取手形          | 107,355           | 短期借入金           | 21,700,000        |
| 掛手形           | 28,540,652        | 未払入金            | 7,080             |
| 仕掛品           | 15,991            | 未払法人税等          | 1,848,217         |
| 貯蔵品           | 60,537            | 前払費用            | 37,475            |
| 前払費用          | 58,581            | 前払税金            | 548,769           |
| 短期貸付          | 269,855           | 繰上金             | 1,193,795         |
| 繰上金           | 1,500,567         | 繰上利益剰余金         | 328,137           |
| 繰上税金          | 390,945           | 繰上利益剰余金         | 12,040            |
| 繰上税金          | 328,020           | 繰上利益剰余金         | 434,887           |
| 繰上税金          | 801,938           | 繰上利益剰余金         | 12,500            |
| 繰上税金          | △ 190,713         | 繰上利益剰余金         | 363,311           |
| <b>固定資産</b>   | <b>25,736,632</b> | <b>固定負債</b>     | <b>18,478,798</b> |
| 有形固定資産        | <b>11,712,512</b> | 長期借入金           | 18,000,000        |
| 建物            | 2,365,072         | 長期借入金           | 140,000           |
| 構築物           | 26,470            | 長期借入金           | 9,212             |
| 機械及び装置        | 2,145,821         | 長期借入金           | 30,571            |
| 車両運搬具         | 67,712            | 長期借入金           | 219,966           |
| 工具、器具及び備品     | 2,083,255         | 長期借入金           | 57,672            |
| 土地            | 4,745,783         | 長期借入金           | 21,375            |
| 建物            | 1,484             |                 |                   |
| 無形固定資産        | <b>6,196,048</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>48,666,534</b> |
| 特許権           | 1,428             | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| ソフトウェア        | 3,423,355         | <b>株主資本</b>     | <b>13,762,632</b> |
| ソフトウェア        | 2,764,943         | 資本金             | 8,758,481         |
| ソフトウェア        | 6,320             | 資本剰余金           | 426,492           |
| ソフトウェア        | 0                 | 資本準備金           | 425,968           |
| 投資その他の資産      | <b>7,828,071</b>  | その他の資本剰余金       | 524               |
| 投資関係          | 1,307,283         | 利益剰余金           | 5,045,382         |
| 長期関係          | 5,147,585         | 利益準備金           | 275,122           |
| 長期関係          | 63,000            | その他の利益剰余金       | 4,770,260         |
| 長期関係          | 45,000            | 繰上利益剰余金         | 4,770,260         |
| 長期関係          | 573,093           |                 |                   |
| 長期関係          | 497,734           | 自己株式            | △ 467,724         |
| 長期関係          | 55,971            |                 |                   |
| 長期関係          | 681,842           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>331,871</b>    |
| 長期関係          | 117,277           | その他有価証券評価差額金    | 331,871           |
| 長期関係          | △ 660,716         |                 |                   |
| <b>資産合計</b>   | <b>62,761,038</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>14,094,504</b> |
|               |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>62,761,038</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                    |     | 金         | 額                |
|------------------------|-----|-----------|------------------|
| 売 上                    | 高 価 |           | 44,958,643       |
| 売 上 原 価                |     |           | 35,492,626       |
| <b>売 上 総 利 益</b>       |     |           | <b>9,466,016</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |     | 5,384,205 |                  |
| 販 売 費                  |     | 2,321,638 | 7,705,843        |
| 一 般 管 理 費              |     |           |                  |
| <b>営 業 利 益</b>         |     |           | <b>1,760,173</b> |
| 営 業 外 収 入              |     | 14,718    |                  |
| 受 取 配 当 金              |     | 175,830   |                  |
| 受 取 賃 貸 料              |     | 204,979   |                  |
| 為 替 差 益                |     | 97,346    |                  |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額        |     | 5,395     |                  |
| 雑 収 入                  |     | 52,059    | 550,330          |
| 営 業 外 費 用              |     | 175,197   |                  |
| 支 払 利 息                |     | 145,793   |                  |
| 賃 貸 費 用                |     | 9,477     |                  |
| 支 払 保 証 料              |     | 10,198    | 340,667          |
| 雑 支 出                  |     |           |                  |
| <b>経 常 利 益</b>         |     |           | <b>1,969,836</b> |
| 特 別 利 益                |     |           |                  |
| 固 定 資 産 売 却 益          |     | 5,173     |                  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      |     | 11,347    | 16,520           |
| 特 別 損 失                |     |           |                  |
| 固 定 資 産 除 売 却 損        |     | 37,584    |                  |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損      |     | 845,115   | 882,699          |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |     |           | <b>1,103,657</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  |     | 606,001   |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額          |     | 155,703   | 761,705          |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |     |           | <b>341,952</b>   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |          |         |
|---------------------|-----------|-----------|----------|---------|
|                     | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高           | 8,758,481 | 425,968   | 255      | 426,223 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |          |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 8,758,481 | 425,968   | 255      | 426,223 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |          |         |
| 剰余金の配当              |           |           |          |         |
| 当期純利益               |           |           |          |         |
| 自己株式の取得             |           |           |          |         |
| 自己株式の処分             |           |           | 269      | 269     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |         |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 269      | 269     |
| 当 期 末 残 高           | 8,758,481 | 425,968   | 524      | 426,492 |

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |                     |           |           |            |
|---------------------|-----------|---------------------|-----------|-----------|------------|
|                     | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 自己株式      | 株主資本合計     |
|                     | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |           |            |
| 当 期 首 残 高           | 210,007   | 5,148,618           | 5,358,626 | △ 455,687 | 14,087,643 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | △ 4,044             | △ 4,044   |           | △ 4,044    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 210,007   | 5,144,574           | 5,354,581 | △ 455,687 | 14,083,598 |
| 当 期 変 動 額           |           |                     |           |           |            |
| 剰余金の配当              | 65,115    | △ 716,267           | △ 651,151 |           | △ 651,151  |
| 当期純利益               |           | 341,952             | 341,952   |           | 341,952    |
| 自己株式の取得             |           |                     |           | △ 13,165  | △ 13,165   |
| 自己株式の処分             |           |                     |           | 1,128     | 1,397      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |                     |           |           |            |
| 当期変動額合計             | 65,115    | △ 374,314           | △ 309,199 | △ 12,036  | △ 320,966  |
| 当 期 末 残 高           | 275,122   | 4,770,260           | 5,045,382 | △ 467,724 | 13,762,632 |



(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 100,282          | 100,282        | 14,187,925 |
| 会計方針の変更<br>による累積的影響額    |                  |                | △ 4,044    |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高   | 100,282          | 100,282        | 14,183,881 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △ 651,151  |
| 当 期 純 利 益               |                  |                | 341,952    |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △ 13,165   |
| 自己株式の処分                 |                  |                | 1,397      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 231,589          | 231,589        | 231,589    |
| 当期変動額合計                 | 231,589          | 231,589        | △ 89,377   |
| 当 期 末 残 高               | 331,871          | 331,871        | 14,094,504 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 幸 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

株式会社パスコ 監査役会

常勤監査役 藤原常恵 ㊟

社外監査役 笠松重保 ㊟

社外監査役 加藤幸司 ㊟

以上

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 9円 総額650,890,179円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2015年6月25日

## 第2号議案 取締役12名選任の件

現任取締役12名は本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、新たに取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、城戸一彰氏は、社外取締役の候補者であります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                | 所有する社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | さとう こういち<br>佐藤 興一<br>(1953年2月5日生)  | 1976年4月 日本警備保障(株) (現セコム(株)) 入社<br>2004年6月 同社執行役員<br>2008年6月 セコム上信越(株)代表取締役社長<br>2009年6月 セコム(株)取締役副社長<br>2014年1月 セコム(株)より当社へ出向 (現)<br>2014年6月 当社取締役会長 (現) | 2,000株     |
| 2     | めさき ゆうじ<br>目崎 祐史<br>(1963年8月20日生)  | 1989年3月 セコム(株)入社<br>2010年6月 セコム上信越(株)常務取締役<br>2011年4月 セコム(株)静岡本部長<br>2012年6月 同社より当社へ出向 (現)<br>2012年6月 当社代表取締役社長 (現)                                      | 10,000株    |
| 3     | うえもと てるき<br>植本 輝紀<br>(1952年2月7日生)  | 1982年8月 セコム(株)入社<br>1997年4月 セコム(株)静岡事業部営業部長<br>2003年6月 同社より当社へ出向 (現)<br>2003年6月 当社取締役 (現)<br>2005年4月 当社新事業開発部長 (現)                                       | 1,000株     |
| 4     | いわだて たかし<br>岩館 隆<br>(1951年11月24日生) | 1974年4月 当社入社<br>2002年4月 当社首都圏本部長<br>2003年1月 当社東日本本部長<br>2003年6月 当社取締役 (現)<br>2013年4月 当社事業推進本部長 (現)                                                       | 12,000株    |
| 5     | あずみ しゅうじ<br>安住 修二<br>(1951年7月28日生) | 1974年4月 当社入社<br>1999年4月 当社中国支社長<br>2002年5月 (株)環境情報技術センター代表取締役社長<br>2005年6月 当社取締役 (現)<br>2014年4月 当社環境文化事業部長 (現)                                           | 20,000株    |
| 6     | ささかわ ただし<br>笹川 正<br>(1956年1月29日生)  | 1982年4月 当社入社<br>2000年4月 当社GIS総合技術研究所長<br>2005年6月 当社取締役 (現)<br>2005年10月 当社衛星事業部長<br>2015年4月 当社新規事業担当 (現)                                                  | 20,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                     | 歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況) | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-----------------|
| 7         | しまむらひでき<br>島村秀樹<br>(1954年7月14日生)  | 1981年4月 当社入社<br>2000年4月 当社フレッシュマップサービス事業本部長<br>2010年6月 当社取締役(現)<br>2014年4月 当社中央事業部長(現)                                                                                                       |                          | 11,000株         |
| 8         | いとうひでお<br>伊東秀夫<br>(1961年9月28日生)   | 1984年4月 当社入社<br>2002年7月 当社マーケティング戦略部長<br>2005年4月 当社システム事業部長(現)<br>2010年6月 当社取締役(現)                                                                                                           |                          | 11,000株         |
| 9         | しげもりまさし<br>重盛政志<br>(1954年10月28日生) | 1977年3月 セコム(株)入社<br>2006年5月 セコムトラストシステムズ(株)常務取締役<br>2012年6月 セコム(株)より当社へ出向(現)<br>2012年6月 当社取締役(現)<br>2012年6月 当社経営管理部長(現)                                                                      |                          | 2,000株          |
| 10        | ひらおまさたか<br>平尾公孝<br>(1962年12月4日生)  | 1986年4月 当社入社<br>2012年4月 当社公共技術統括本部長<br>2012年6月 当社取締役(現)<br>2013年4月 当社技術統括本部長(現)                                                                                                              |                          | 5,203株          |
| 11        | たかやまたかし<br>高山俊<br>(1957年12月26日生)  | 1980年4月 当社入社<br>2001年6月 当社ビジネス営業本部長<br>2013年6月 当社取締役(現)<br>2014年4月 当社関西事業部長(現)                                                                                                               |                          | 1,000株          |
| 12        | きどかずあき<br>城戸一彰<br>(1951年9月26日生)   | 1975年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社<br>2004年6月 同行執行役員<br>2008年6月 同行専務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャルグループ常務執行役員<br>2009年6月 三菱UFJトラストビジネス(株)代表取締役社長<br>2014年6月 当社取締役(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>三菱アルミニウム(株)社外監査役 |                          | 0株              |

- (注) 1. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 城戸一彰氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、金融機関に関する職務に携わるとともに企業経営の経験を有しており、その経験や見識から、既に1年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って、適切な意見をいただいております。今後引き続き当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくためであります。
3. 城戸一彰氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。

4. 当社は城戸一彰氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任限度額を会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、城戸一彰氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 城戸一彰氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

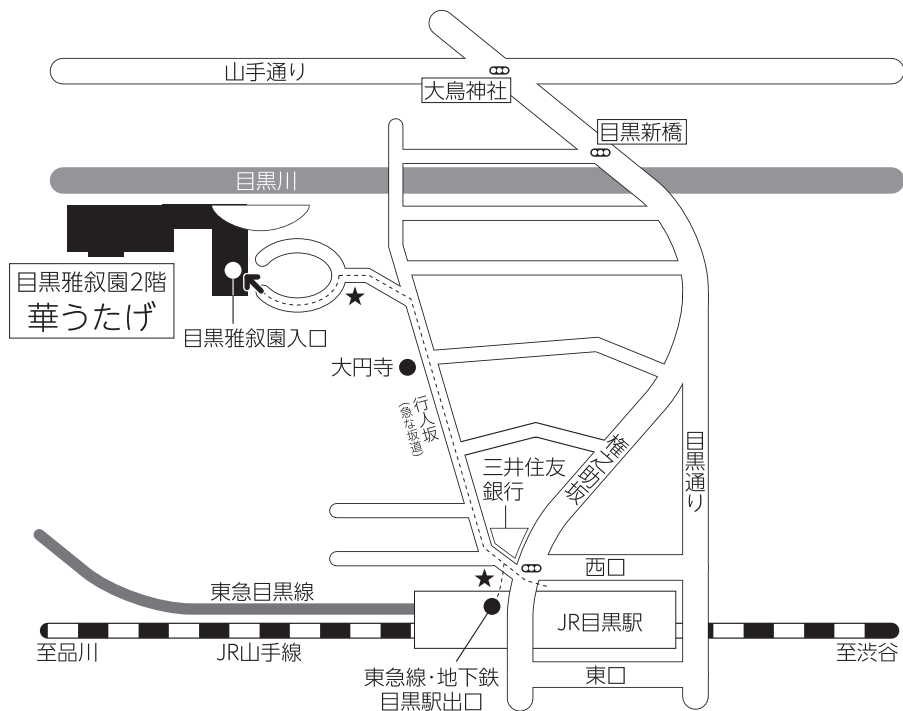
以 上

## 第67回定時株主総会会場ご案内図

### 目黒雅叙園 2階 「華うたげ」の間

東京都目黒区下目黒1-8-1 電話 03(3491)4111 (大代表)

当日のお問合せ先 03(6412)2295 (株式会社パスコ内)



(交通のご案内) 目黒駅 (JR山手線西口、東急目黒線、地下鉄南北線・三田線出口) より  
行人坂を下って目黒雅叙園2階「華うたげ」まで徒歩約10分程です。

◎駐車場の用意は致しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

◎午前9時より、★印周辺に係員を配置致します。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

PHT-67TKS1.1/2015-06